

ウメト インフォメーション

2020年 11 月 09日 担当 椎野

米大統領選でジョー・バイデン氏の当選が確実になった。日本の産業界では環境・エネルギーや通商政策がどう変化するかに関心が集まる。

確実に変わりそうなのが環境・エネルギー政策だ。バイデン氏は地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」への復帰を公約しており、電気自動車（EV）の普及にも熱心。三菱商事の垣内威彦社長は「バイデン氏はストレートに脱炭素を目指している」と指摘する。

トランプ政権が開発を後押ししてきたシェールオイル・ガスに対しては、環境保護の観点から規制が強まる可能性がある。ライオンの掬川正純社長は「シェールの生産状況に影響が出れば、原油を中心とした原材料や容器などのプラスチック材料の価格に影響を及ぼすこともあり得る」とみる。

通商政策はどうか。トランプ政権は米国内の製造業の保護政策を推進し、北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しや輸入品への関税引き上げなどを相次ぎ実行してきた。バイデン氏は鉄鋼・アルミ関税の見直しに言及するものの、他国への生産移転に懲罰税導入を訴えるなどトランプ氏と同様の保護主義的な「顔」ものぞかせる。「トランプ氏のように直接、産業界に介入することはないが、バイデン氏も米国の産業保護には熱心に取り組むはず」（化学大手）との声上がる。

対中政策を巡っては「先端技術の覇権を争う対立はなかなか改善しないかもしれない」（伊藤忠商事の鉢村剛・最高財務責任者=CFO）との見方も。中国の華為技術（ファーウェイ）への禁輸措置などが続けば、中国企業に部材を供給する日本企業の影響長期化は避けられない。

もっとも、バイデン氏が勝利宣言したとはいえ、トランプ氏は法廷闘争する構えを見せている。「決着に時間がかかると為替の方向感が見えなくなる」（日清食品ホールディングスの横山之雄CFO）と為替相場への波及を懸念する声も出ている。

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他 ()

4/6の記事

2020年11月9日

担当者: 権野

ANA、持続可能燃料を定期便に 給油作業を公開

環境エネ・素材 サービス・食品

2020/11/6 12:49 | 892文字

保存 共有 印刷 画像の拡大 その他

全日本空輸（ANA）は日本の航空会社で初となる環境負荷が小さいジェット燃料「SAF（持続可能な航空燃料）」の利用を11月から定期便で開始し、6日、給油の様子を公開した。既存燃料に比べて二酸化炭素（CO2）の排出を大幅に削減できる。航空業界は新型コロナウイルス禍に見舞われているが、中長期的な成長へ環境対応を強化する。

フィンランドに本社を置く再生エネルギー大手のネステからSAFが混合されたジェット燃料約5500トンを入力した。ネステの製造するSAFは廃食油などを原料としたもの。フィンランドから輸入され、日本への輸送も含め既存のジェット燃料に比べCO2の排出を約90%削減できる。ジェット燃料に関する国際規格を満たし、安全性も確保されているという。



画像の拡大

機体の翼部分にSAFを混合したジェット燃料が給油された（6日、羽田空港）

ANAは6日、羽田空港で米ボーイングの中型旅客機「787-9」にSAFが混合されたジェット燃料を給油する様子を公開した。新たな燃料を積んだ羽田発ヒューストン行きの便は職員らに見送られながら日本を飛び立った。



画像の拡大

職員らが横断幕を手にSAF混合燃料を搭載したヒューストン行きの便を見送った

ANAは運航時に発生するCO2の総排出量を2050年までに05年比50%削減する目標を掲げている。SAFの利用拡大は取り組みの柱の一つ。23年以降は日本により近いネステのシンガポールの製油所で製造したSAFを調達し、日本発の定期便に使用する方針。

環境負荷の少ないジェット燃料を巡っては、日本航空（JAL）も導入を進めている。官民ファンドの海外交通・都市開発事業支援機構（東京・千代田）などとともに出資する米フルクラム社製の燃料を22年度にも米国発日本行き国際線定期便で導入する予定で、サンフランシスコで給油する案を検討している。

このほか丸紅や日揮、ENEOSなどと、廃プラスチックを使った燃料の研究を進めている。25年をメドに製造プラントの建造に着手したい考えだ。こちらにもフルクラム社の技術を活用する。

新型コロナウイルス禍でかつてない打撃を受けている航空業界だが、環境意識の高まりやESG（環境・社会・企業統治）関連投資が拡大するなか、中長期的な成長には環境対応の強化も必須となっている。事業の構造改革と平行し、今後も各社の対策が進みそうだ。

ウメト インフォメーション

引用：(日経) 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年11月7日 担当者: 〇〇〇

再エネ外資 日本市場席卷

欧州勢、洋上風力 中国勢、太陽光パネル

排出ゼロ商機争奪

国内の再生可能エネルギー市場で海外企業が攻勢に出ている。欧州の風力関連大手が日本の洋上風力市場に相次ぎ参入しているほか、太陽光パネルでは中国勢が日本への出荷を拡大している。政府が温暖化ガスの排出量を2050年に実質ゼロにする目標を打ち出し、再生エネを主力電源にしていこうと、日本企業は商機を窺いこぼす恐れがある。

「数年後に具体的な市場を虎視眈々(たんだん)と狙う。風力専門のオフィスを日本で設ける」

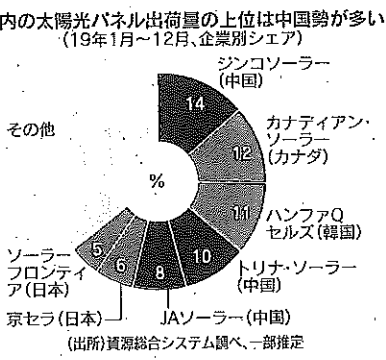
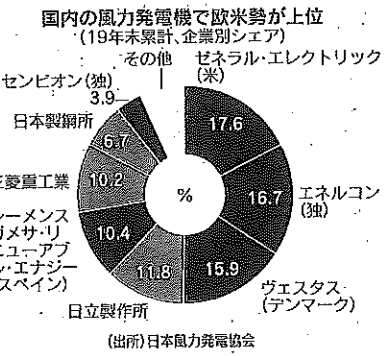
風力発電機で世界シェア2位のシーメンスガマサ・リニューアブル・エナジー(スペイン)で、アジア太平洋を担うエグゼクティブシエナルが欧州以外に工場をマネジャーのニルス・スマネンに任せ、日本市場を開拓する。

「数年後に具体的な市場を虎視眈々(たんだん)と狙う。風力専門のオフィスを日本で設ける」

風力発電機で世界シェア2位のシーメンスガマサ・リニューアブル・エナジー(スペイン)で、アジア太平洋を担うエグゼクティブシエナルが欧州以外に工場をマネジャーのニルス・スマネンに任せ、日本市場を開拓する。

「数年後に具体的な市場を虎視眈々(たんだん)と狙う。風力専門のオフィスを日本で設ける」

風力発電機で世界シェア2位のシーメンスガマサ・リニューアブル・エナジー(スペイン)で、アジア太平洋を担うエグゼクティブシエナルが欧州以外に工場をマネジャーのニルス・スマネンに任せ、日本市場を開拓する。



スペイン電力大手のイベルドローラは今年9月、日本で風力発電事業を手がけるアカシア・リニューアブルズを買収した。日本各地で風力発電所の開発を手がけるアカシアを中核にして日本で洋上風力に参入する。北欧石油大手のエクイ

ノール(フルウェル)は16年、洋上風力世界最大手のオーステッド(デンマーク)は19年に日本拠点を設け、事業を本格展開している。日本の洋上風力市場は「(成長の)初期段階」(イベルドローラのイグナシオ・ガラン最高経営責任者)といわれる。欧州では電源に占める陸上風力も含めた風力の割合が16%だが、日本では1%未満だ。国土が狭い日本は洋上風力で拡大余地がある。制度面でも

風力運営を長期間可能とする法律が施行され、参入障壁が低くなったことも欧州勢を後押しする。一方、日本勢は19年に日立製作所が中核部材である風車生産の停止を発表。日本製鋼所は既に風車生産から撤退済みだ。ウインドヨーロッパ(欧州風力エネルギー協会)によると、19年末までに欧州で導入された洋上風力は日本の約400倍の約2210万kW。発電機器の大量生産が進んだ欧州勢に比べ、日本勢はコスト競争力で劣った。唯一の国内有力メーカーとなった三菱重工業は風車製造をデンマークのヴェスタスに頼る。太陽光パネルでも海外

勢の動きが自立つ。世界の太陽光パネル出荷量最大手の中国ジンコソーラーは日本向けの生産ラインを中国国内の工場に新設し、21年に稼働させる。日本勢が約7割のシェアを持つ住宅市場に参入する。太陽光発電協会(東京)によると日本国内市場での攻勢は、再生エネ市場の活性化につながり、一定割合を国内から調達する規制を設けている。次世代の再生エネ技術で日本が先行するた

ただ、機器製造や発電所の運営で海外勢が主導権を握れば、再生エネビジネスの利益が海外に流出し続けかねない。台湾では洋上風力を建てるために必要な部材の(フランクフルト)深尾 幸生、坂本佳乃子、柘植 衛

ウメモト インフォメーション

引用 (日経) / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年 11月 8日

担当者: 岩崎

バイオマス燃料4割安く

イーレックス 50万キロワット分自社生産

バイオマス発電大手のイーレックスは、原子力発電所0.5基分に相当する50万キロワットの発電をま

かなえる大規模な植物燃料の生産に乗り出す。ベトナムなどで発電向けに品種改良された植物を栽培し、固形燃料に加工する。調達価格は従来に比べ3〜4割削減できる。割安なバイオマス燃料の

安定調達につながり、再生可能エネルギー普及を後押ししそうだ。

イーレックスが手掛ける燃料生産の規模は、日本全体で固定価格買い取り制度(FIT)導入後に稼働したバイオマス発電所の2割強が使用する量にも相当する。

同社は26年度に稼働する国内最大級のバイオマス発電所(約30万キロワット)向けに燃料を供給し、残りの約20万キロワットは別の事業者を外販する方針だ。

21年度中にイーレックスは現地の農業事業者などと組みベトナムとフィ

リピンで燃料となる「ソルガム」と呼ばれる穀物の栽培を始める。食用のソルガムと比べ年間の収穫量は2倍以上。大量栽培で価格を抑える。

国内の主要なバイオマス発電事業者は燃料を東南アジアなどから輸入している。バイオマス発電が増え燃料不足が懸念されている。FITは20年間で打ち切られてしまうため、燃料を低価格で安定調達することが業界で課題とされてきた。

現行の政府目標では、30年度の電源構成でバイオマスを18年度の2.3%から最大4.6%に引き上げる方針だ。再生エネルギーでは水力(最大9.2%)や太陽光(7%)に次ぐ規模で、風力発電(1.7%)よりも高く、再生エネの主力電源の一つとして期待されている。